



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉村 剛史
 (氏名) 儀同 康
 配当支払開始予定日

TEL 03-5951-3718
 平成25年9月6日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	123,929	11.7	7,103	25.1	9,236	69.1	10,050	205.5
25年3月期第1四半期	110,970	△3.9	5,676	123.9	5,463	196.0	3,289	314.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 14,151百万円 (340.7%) 25年3月期第1四半期 3,210百万円 (220.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	208.27	207.99
25年3月期第1四半期	65.91	65.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	252,084	133,603	48.2	2,556.07
25年3月期	251,251	123,854	46.0	2,374.66

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 121,467百万円 25年3月期 115,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	20.00	21.00	23.00	30.00	94.00
26年3月期	30.00				
26年3月期(予想)		30.00	30.00	30.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	0.1	13,000	11.1	13,500	16.1	13,000	141.7	273.56
通期	510,000	1.9	31,000	26.0	32,000	17.7	20,000	18.4	420.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年8月9日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	53,349,642 株	25年3月期	53,349,642 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	5,828,731 株	25年3月期	4,632,131 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	48,257,332 株	25年3月期1Q	49,909,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、金融緩和策や政府による各種経済対策の効果による経済成長への期待などから、景況感は緩やかに回復しつつあります。

また、情報通信市場においては、次世代高速通信規格LTEなどのインフラ整備に対する投資が大幅に増加し、ネットワーク環境の発展とともに事業者が提供するサービスも多様化してきておりますが、日本国内におけるスマートフォンやタブレット型端末の普及は諸外国に比べると遅れをとっている状況であります。

このような状況の中、当社グループでは、従来の代理店としての販売活動と並行して、引き続き、将来の安定的な収益源となるストック利益(※)がより大きく積み上がる自社顧客を獲得してまいりました。当社が保有するユーザーベースから顧客ニーズにあったサービスを構築し、ユーザーが最新の通信インフラやサービスを導入できる環境を提供・サポートすることによって、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。

また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO2の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約3倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。さらに、新規の法人顧客層の開拓ならびに、直営販売網の営業人員補強や代理店の再拡大によって、販売網の強化も図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が123,929百万円、営業利益が7,103百万円、経常利益が9,236百万円、税金等調整前四半期純利益が13,623百万円、四半期純利益が10,050百万円となりました。

※ストック利益とは、当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (2013.4.1～2013.6.30)	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (2012.4.1～2012.6.30)	増減	増減率(%)
売上高	123,929	110,970	12,958	11.7
営業利益	7,103	5,676	1,426	25.1
経常利益	9,236	5,463	3,773	69.1
税金等調整前四半期純利益	13,623	6,585	7,038	106.9
四半期純利益	10,050	3,289	6,761	205.5

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してOA機器や法人向け携帯電話等の訪問販売、ソリューションサービス等を通じた業務効率向上とコスト適正化のご提案ならびに、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。情報通信市場においては、次世代高速通信規格LTEなどのインフラ整備に対する投資が大幅に増加し、ネットワーク環境の発展とともに事業者が提供するサービスも多様化してきておりますが、日本国内におけるスマートフォンやタブレット型端末の普及は諸外国に比べると遅れをとっている状況であります。

このような状況の中、当社グループでは、従来の代理店としての販売活動と並行して、引き続き、将来の安定的な収益源となるストック利益がより大きく積み上がる自社顧客を獲得してまいりました。当社が保有するユーザーベースから顧客ニーズにあったサービスを構築し、ユーザーが最新の通信インフラやサービスを導入できる環境を提供・サポートすることによって、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。

また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO2の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約3倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。さらに、新規の法人顧客層の開拓ならびに、直営販売網の営業人員補強や代理店の再拡大によって、販売網の強化も図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の法人事業の売上高は49,239百万円、営業利益は5,703百万円となりました。

なお、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、当第1四半期より、当法人事業に集約を行っております。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。国内のモバイル市場におけるスマートフォン普及率は30%を超え、活性化する市場では販売代理店間の再編等もみられました。

当社グループでは、各種スマートフォン、タブレット端末やモバイルデータ通信端末などの販売に加え、コンテンツやアプリケーションの需要も拡大しており、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めてまいりました。

このような状況の中、当社グループの携帯電話販売は引き続き堅調に推移したことにより、保有顧客数も拡大した結果、当第1四半期連結累計期間のSHOP事業の売上高は72,308百万円、営業利益は2,630百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性向上に努めてまいりました。

また、店舗において各種保険商材のご提案を行う来店型保険ショップ事業においては、事業規模拡大のために先行して費用が発生しておりますが、6月末時点における店舗数が168店舗にまで広がっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の保険事業の売上高は2,852百万円、営業利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	251,251	252,084	833
負債	127,396	118,480	△8,916
純資産	123,854	133,603	9,749

総資産は、株式会社エフティコミュニケーションズを子会社化したことによるのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて833百万円増加の252,084百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べて8,916百万円減少の118,480百万円となりました。

純資産は、業績が順調に推移したこと等より、前連結会計年度末に比べて9,749百万円増加の133,603百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,002	8,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△3,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,051	2,783
現金及び現金同等物の期末残高	16,339	25,906

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間の業績が好調に推移したこと等により、8,576百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、3,729百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入等により、2,783百万円のプラスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月20日付の当社「平成25年3月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成25年8月9日付の当社「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,198	21,431
受取手形及び売掛金	78,410	54,906
リース債権及びリース投資資産	8,015	8,510
有価証券	2,610	3,513
たな卸資産	13,764	12,863
未収入金	6,546	6,407
繰延税金資産	7,031	5,566
その他	9,222	11,211
貸倒引当金	△870	△1,177
流動資産合計	136,929	123,233
固定資産		
有形固定資産	8,625	11,915
無形固定資産		
のれん	4,809	9,454
その他	887	968
無形固定資産合計	5,697	10,422
投資その他の資産		
投資有価証券	90,301	95,638
繰延税金資産	1,050	1,258
その他	16,655	16,949
貸倒引当金	△8,009	△7,334
投資その他の資産合計	99,998	106,512
固定資産合計	114,321	128,850
資産合計	251,251	252,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,806	24,577
短期借入金	20,229	30,619
1年内償還予定の社債	5,524	5,544
未払金	44,671	32,801
未払法人税等	2,208	1,325
賞与引当金	1,277	993
その他	7,709	7,226
流動負債合計	116,426	103,088
固定負債		
長期借入金	2,950	5,431
社債	340	383
役員退職慰労引当金	208	211
その他	7,471	9,366
固定負債合計	10,970	15,392
負債合計	127,396	118,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,294
利益剰余金	33,965	42,697
自己株式	△11,748	△18,748
株主資本合計	101,770	103,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,889	17,921
為替換算調整勘定	27	42
その他の包括利益累計額合計	13,916	17,964
新株予約権	1,203	1,276
少数株主持分	6,963	10,859
純資産合計	123,854	133,603
負債純資産合計	251,251	252,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	110,970	123,929
売上原価	58,711	63,455
売上総利益	52,259	60,474
販売費及び一般管理費	46,583	53,371
営業利益	5,676	7,103
営業外収益		
受取利息	59	51
受取配当金	343	518
投資有価証券売却益	—	506
負ののれん償却額	61	57
持分法による投資利益	—	214
投資事業組合等収益	—	665
その他	194	285
営業外収益合計	659	2,300
営業外費用		
支払利息	162	107
投資有価証券売却損	179	—
持分法による投資損失	182	—
投資事業組合運用損	203	—
その他	143	58
営業外費用合計	871	166
経常利益	5,463	9,236
特別利益		
投資有価証券売却益	176	1,097
立退料収入	1,442	—
段階取得に係る差益	—	3,593
その他	3	44
特別利益合計	1,622	4,735
特別損失		
固定資産除売却損	38	19
投資有価証券売却損	140	—
子会社株式売却損	1	—
のれん償却額	315	226
その他	3	102
特別損失合計	500	348
税金等調整前四半期純利益	6,585	13,623
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,182
法人税等調整額	1,899	2,334
法人税等合計	3,250	3,516
少数株主損益調整前四半期純利益	3,334	10,106
少数株主利益	45	55
四半期純利益	3,289	10,050

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,334	10,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	4,033
為替換算調整勘定	△3	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△124	4,044
四半期包括利益	3,210	14,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,172	14,098
少数株主に係る四半期包括利益	38	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を6,999百万円取得いたしました。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	43,454	65,312	2,192	110,960	10	110,970	—	110,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	566	499	—	1,055	—	1,055	(1,055)	—
計	44,010	65,812	2,192	112,015	10	112,026	(1,055)	110,970
セグメント利益	3,949	2,576	159	6,685	△5	6,679	(1,003)	5,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,003百万円は、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△997百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	49,173	71,837	2,850	123,861	68	123,929	—	123,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	471	2	539	—	539	(539)	—
計	49,239	72,308	2,852	124,400	68	124,469	(539)	123,929
セグメント利益	5,703	2,630	26	8,361	△8	8,352	(1,249)	7,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,249百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、法人事業に集約したため、報告セグメントを従来の「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の4区分から、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。